

コロナ禍を経て、世界各国は景気回復と経済安全保障の観点から、経済構造の変革を狙った産業政策を大規模に推し進めている。特に脱炭素と気候変動対策に焦点を当てた政策が目立ち、EV・水素自動車、自動運転技術、再生可能エネルギーなどへの研究開発と設備投資が促進されている。日本でも「グリーン社会」への転換、「新たな日常」に向けた事業再構築を、産業競争力強化法の改正を通じて促進している。例としてカーボンニュートラル税制、DX（デジタルト

政策税制による経済構造の転換

務便益を受けることができないものである。

こうした政策税制は、単に景気回復を狙うものではなく、経済・社会構造を革新する目的を併せ持っているという特徴がある。より政策効果を高めるためには、どのような観点が重要になるのかについて論じた。

まず初めに、政策効果はその利用率に大きく左右される。筆者らの研究によると、過去に実施された生産性向上設備投資促進税制の利用率は大企業でも20%程度にとどまっていた。例えば、制度の簡素化や申請の電子化などを通じた手続き事務に要するコストの削減は有用である。実際、近年では手続きの電子化や簡素化が進められている。

ため、資金調達制約に直面する企業ほど利用を手控えてしまう。税制と併せた融資制度の充実などが利用率を引き上げるためのカギかもしれない。

次に、経済構造の転換を行う政策意図からすると、企業がより長期の視点をもつて設備投資を行えるような制度設計が求められる。

カーボンニュートラル税制やDX税制の政策期間は2年から3年と短期間であるが、設備投資の意思決定を行うにはやや不十分である。2022年に施行されたアメリカのインフレ削減法（Inflation Reduction Act, IRA）のように、10年といった長期スパンでの政策実施が望まれる。

最後に、政策の成功は、その定量的な評価と改善に依存する。政策利用に関する情報や税務情報などの行政データを活用し、客観的な評価を行うことが重要である。これにより、政策効果のばらつきを理解し、特に効果が顕著な企業の特徴を把握することができる。

また、評価から得られた知見に基づき、制度の改善を行うことができる。

税制を通じた産業政策は、日本の経済構造の転換を促進し、国際的な競争力を高めるための重要な道具である。政策の効果を最大限に発揮するためには、税制の簡素化と資金調達制約の緩和を進め、長期的な政策の実施、そして継続的な評価と改善を行うことが不可欠である。

政策効果を高める ために必要な視点

ンスフォーメーション）税制が挙げられる。これらの政策は、設備投資の実施額に応じて税額控除などの税



愛知淑徳大学 准教授
ビジネス 鈴木 崇文

すずき・たかふみ 財政・公共経済学。東京大学大学院経済学研究科修了。博士（経済学）。1990年生まれ。